

## 市政に対する質問 2

質 問	回 答
<p><b>地域通貨で地域活性化</b></p> <p>全国で「地域通貨」を導入する自治体が増えています。東京都杉並区では、今年秋からの導入を目標に、電子地域通貨の検討が進んでいます。ICカードに、現在流通している区内共通商品券や地域活動ポイント、区民への助成金や謝礼金などを電子地域通貨として取り込み、利用できる仕組みです。区内での消費を促し、地域経済を活性化させることが狙いとしています。</p> <p>当市においても「地域通貨」導入への検討はできないか見解をお聞かせください。</p>	<p>・地域通貨につきましては、特定の地域に限って流通させることから、商店街などの地域経済の活性化や地産地消の促進、また、ボランティア活動や地域社会活動の掘り起こしが促進されるといった様々な効果が期待されており、県内のいくつかの自治体でも導入がなされております。</p> <p>埼玉県内で登録されている16団体中、現在、活動が確認できるものは4団体、高田馬場に本部がございますアトム通貨の支部団体を含めても6団体となっておりますことから、地域通貨の事業を継続していくことの難しさがうかがわれるところでございます。</p> <p>こうしたことから、地域通貨は、地域経済活動の一環ではありますが、必ずしも経済効果が現れないという事例もあると伺っておりますことから、地域経済活性化の効果につきましては不透明な部分もあると考えており、費用対効果や運営方法など、検討してまいりたいと思います。</p>
<p><b>介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を活用した介護支援ボランティア等の新たな仕組みの導入支援について</b></p> <p>65歳以上を対象に、介護施設などでボランティア活動を行った際にポイントが給付され、貯めたポイントに応じて介護保険料軽減のための交付金が個人に支給される「介護支援ボランティア・ポイント制度」。高齢者人口の増加</p>	<p>・「介護支援ボランティア・ポイント制」につきましては、健康増進や介護予防、生きがいづくりなどの観点から、本市としても注目をしております。今後、「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定いたしますが、ご案内の事業も含め、本市の高齢者施策にとってどのような事業が必要か、また効果的か、高齢者福祉計画推進会議や多くの市民の皆様からご意見をいただきながら、様々な角度から調査・研究してまいりたいと考えております。</p>

に伴って介護保険料が高騰した東京都稲城市が、2007年に高齢者の社会参加を促して介護予防を推進することで、介護給付費などの抑制をめざしたのが最初の導入例でした。昨年の横浜市に続き、さいたま市でも導入を予定するなど、今後さらに広がることが予想されます。

国の平成22年度補正予算として、介護基盤緊急整備等臨時特例基金に、地域支え合い体制作り事業分、200億円の積み増しがありました。「介護支援ボランティア・ポイント制度」など地域における日常的な支え合いに資する新たな取り組み導入への支援も対象事業になっています。

新年度において第5期介護保険事業計画策定作業が行われますが、この中で「介護支援ボランティア・ポイント制度」導入に向けた検討はできないか、見解を伺います。